



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-932-7005

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,923	3.7	564	32.5	472	39.9	245	8.4
2024年3月期中間期	8,602	6.6	426		337		226	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 248百万円 (10.4%) 2024年3月期中間期 225百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.86	
2024年3月期中間期	20.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,807	1,297	6.5	114.66
2024年3月期	20,330	1,094	5.3	96.68

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,286百万円 2024年3月期 1,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		4.00	4.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,493	1.1	770	0.4	545	15.6	278	37.1	24.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,476,000 株	2024年3月期	11,476,000 株
2025年3月期中間期	254,037 株	2024年3月期	254,037 株
2025年3月期中間期	11,221,963 株	2024年3月期中間期	11,221,963 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期2Q 253,900株、2024年3月期 253,900株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期2Q 253,900株、2024年3月期2Q 253,900株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加しましたが、販売費及び一般管理費は役員報酬や保険料の削減により減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,923百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は564百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益は472百万円(前年同期比39.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は245百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めました。その結果、売上高は1,939百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は207百万円(同22.0%増)となりました。

#### (施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し入居率の向上に努めました。その結果、売上高は6,344百万円(同2.4%増)、セグメント利益は949百万円(同10.5%増)となりました。

#### (在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は589百万円(同7.0%増)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて523百万円減少して19,807百万円となりました。これは主として、売掛金が95百万円増加し、現金及び預金が204百万円、建物及び構築物が134百万円、リース資産が109百万円、敷金及び保証金が45百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて726百万円減少して18,509百万円となりました。これは主として、賞与引当金が30百万円、退職給付に係る負債が33百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が430百万円、未払法人税等が30百万円、流動負債のその他に含まれている未払金79百万円、リース債務が107百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて202百万円増加して1,297百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加199百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて204百万円減少して1,433百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は248百万円(前年同中間期は753百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前中間純利益335百万円、減価償却費354百万円、支出要因として、売上債権の増加額95百万円、利息の支払額161百万円、法人税等の支払額158百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は148百万円(前年同中間期は85百万円の使用)となりました。その主な内訳は、収入要因として、預り保証金の受入による収入71百万円、保険積立金の解約による収入264百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出117百万円、預り保証金の返還による支出67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は600百万円(前年同中間期は60百万円の使用)となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出1,070百万円、長期借入金の返済による支出430百万円、リース債務の返済による支出104百万円、収入要因として、短期借入れによる収入1,050百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,433
売掛金	2,911	3,006
その他	174	163
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	4,718	4,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,445	6,311
土地	2,528	2,528
リース資産(純額)	3,445	3,336
その他(純額)	160	196
有形固定資産合計	12,580	12,372
無形固定資産	80	68
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,179	2,133
その他	775	637
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,951	2,766
固定資産合計	15,612	15,207
資産合計	20,330	19,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263	272
短期借入金	3,410	3,390
1年内返済予定の長期借入金	823	784
未払法人税等	205	175
賞与引当金	252	282
その他	1,475	1,283
流動負債合計	6,430	6,189
固定負債		
長期借入金	5,891	5,499
リース債務	4,883	4,776
退職給付に係る負債	687	721
株式給付引当金	10	12
資産除去債務	328	330
その他	1,004	980
固定負債合計	12,806	12,320
負債合計	19,236	18,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	307
利益剰余金	409	608
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,089	1,289
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	△4	△2
非支配株主持分	9	10
純資産合計	1,094	1,297
負債純資産合計	20,330	19,807

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,602	8,923
売上原価	7,458	7,643
売上総利益	1,144	1,280
販売費及び一般管理費	717	715
営業利益	426	564
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	9	14
助成金収入	64	44
その他	7	7
営業外収益合計	85	70
営業外費用		
支払利息	159	160
その他	14	1
営業外費用合計	173	162
経常利益	337	472
特別利益		
保険解約返戻金	—	112
特別利益合計	—	112
特別損失		
特別功労金	—	250
特別損失合計	—	250
税金等調整前中間純利益	337	335
法人税、住民税及び事業税	91	130
法人税等調整額	18	△41
法人税等合計	110	88
中間純利益	227	246
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	226	245



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	227	246
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	△2	2
中間包括利益	225	248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224	247
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	337	335
減価償却費	363	354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	37
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息	△4	△3
助成金収入	△64	△44
支払利息	159	160
保険解約返戻金	—	△112
特別功労金	—	250
売上債権の増減額(△は増加)	△119	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	9
その他	242	△152
小計	971	772
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△158	△161
リース解約損の支払額	△123	—
助成金の受取額	79	45
特別功労金の支払額	—	△250
法人税等の支払額	△16	△158
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	753	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92	△117
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
敷金の差入による支出	△0	△0
敷金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	△62	△67
預り保証金の受入による収入	77	71
保険積立金の解約による収入	—	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,050	1,050
短期借入金の返済による支出	△1,047	△1,070
長期借入れによる収入	478	—
長期借入金の返済による支出	△439	△430
リース債務の返済による支出	△101	△104
配当金の支払額	△0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606	△204
現金及び現金同等物の期首残高	1,027	1,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,634	1,433

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,805	6,198	550	8,554	47	8,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	574	574
計	1,805	6,198	550	8,554	622	9,176
セグメント利益又は 損失(△)	170	858	△29	999	65	1,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	999
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△639
中間連結損益計算書の営業利益	426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,939	6,344	589	8,873	50	8,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	605	605
計	1,939	6,344	589	8,873	655	9,529
セグメント利益又は 損失(△)	207	949	△17	1,139	62	1,202

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,139
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△638
中間連結損益計算書の営業利益	564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	20円16銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	226	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	226	245
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,221	11,221

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間253千株、当中間連結会計期間253千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。